

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

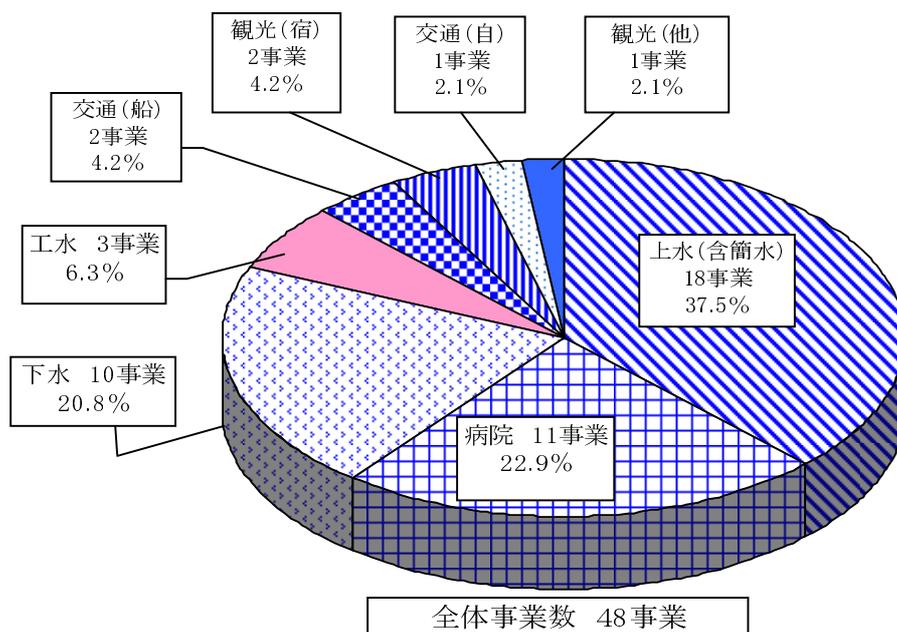
1 地方公営企業事業数

平成20年度末の地方公営企業法を適用している事業数は48事業で、交通事業の2事業の減、観光施設事業の1事業の減、下水道事業の3事業の増により、平成19年度末からの増減はない。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		15	16	17	18	19	20
上水道事業（含簡水）		32	22	18	18	18	18
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	3	3	1
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	2
	小 計	5	5	5	5	5	3
病院事業		14	12	11	11	11	11
下水道事業		6	6	6	7	7	10
観光施設事業	休養宿泊施設	4	4	3	3	3	2
	その他観光施設	1	1	1	1	1	1
	小 計	5	5	4	4	4	3
合 計		65	53	47	48	48	48

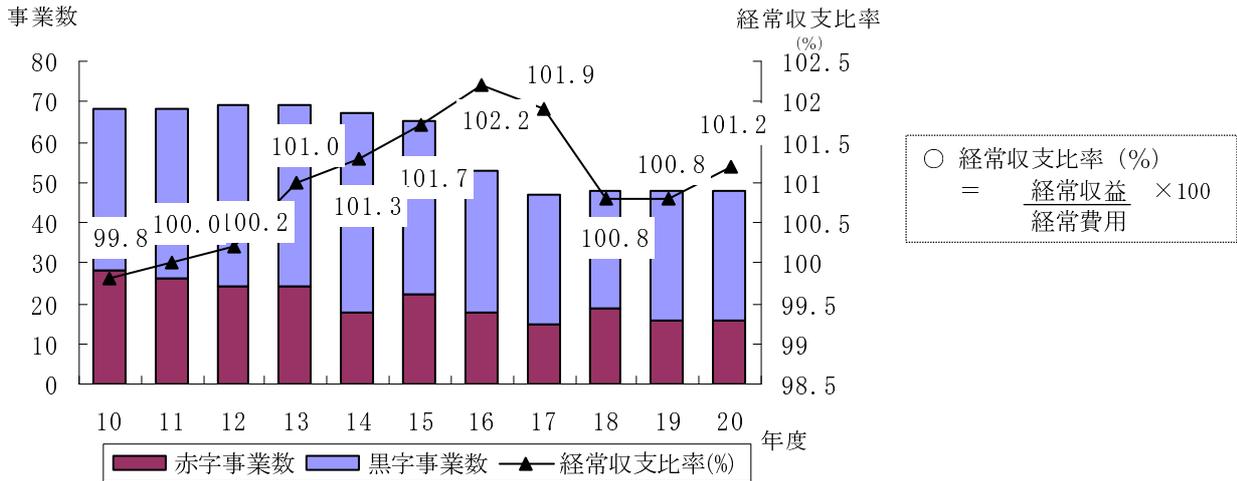
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

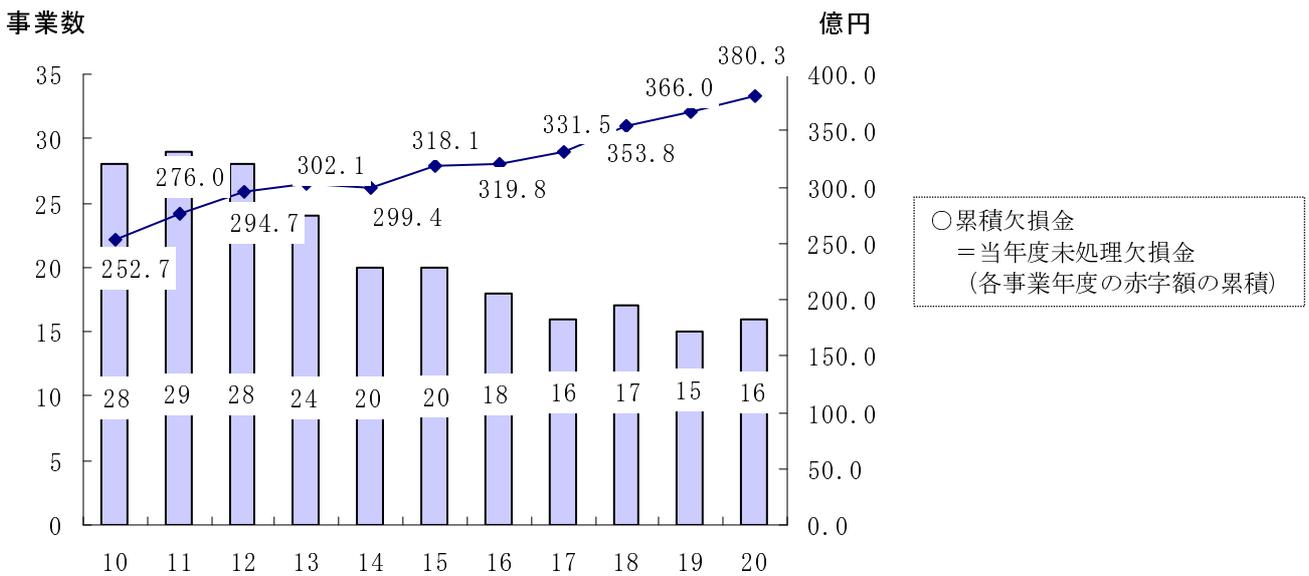
- (1) 平成20年度の経常収支比率は101.2%で、前年度から0.4ポイント上昇し、10年連続で収支均衡点を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度と同じ16事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

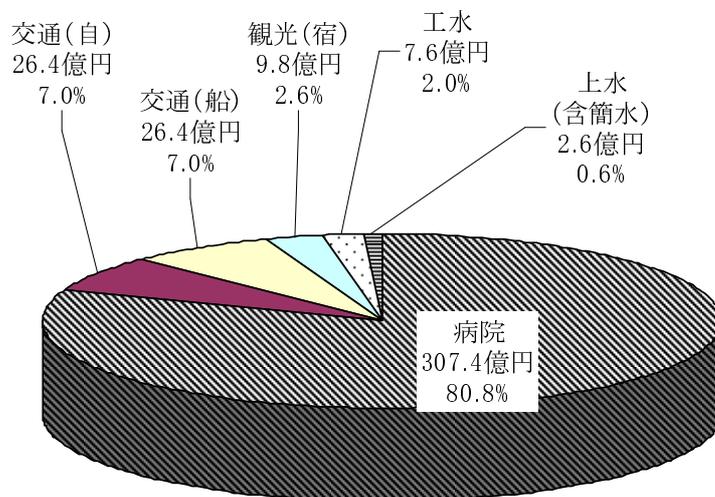


- (3) 累積欠損金を有する事業数は16事業で、前年度と比べ1事業増加し、金額は380億31百万円で、前年度と比べ14億26百万円(3.9%)の増となっている。事業別にみると、病院事業が307億40百万円で、全体の約8割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

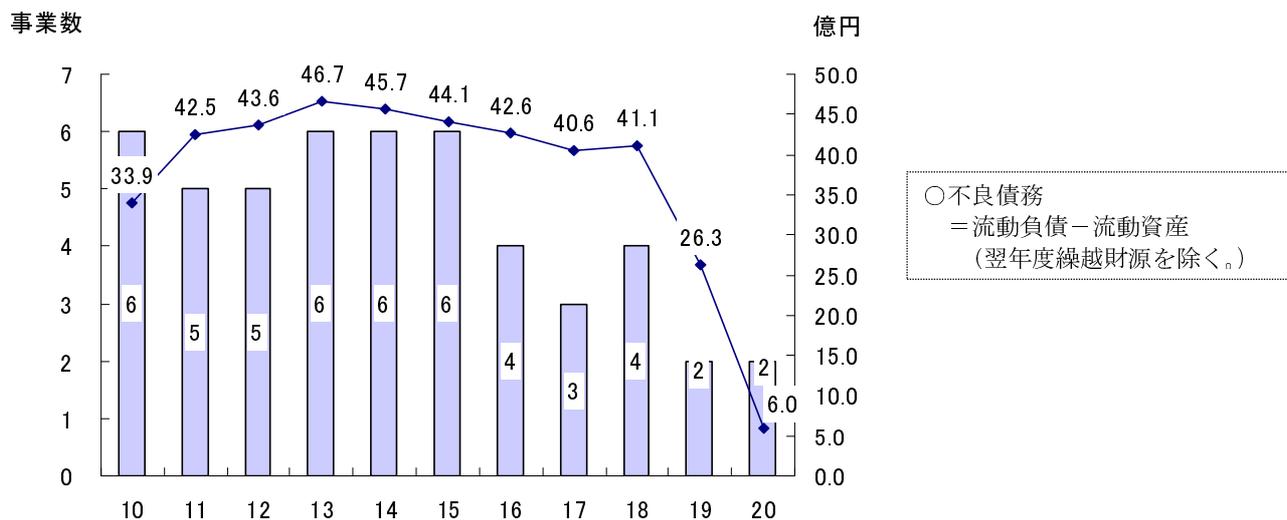


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は、前年度と同じ2事業であった。不良債務額は5億95百万円で、前年度と比べて20億35百万円(77.4%)の減となっている。
 なお、平成20年度末に不良債務が生じているのは交通事業及び病院事業である。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は2,000億46百万円で、前年度に比べ21億78百万円(1.1%)減少し、経常費用は1,976億7百万円で、前年度に比べ29億37百万円(1.5%)減少した。

経常収益対経常費用比率（以下「経常収支比率」という。）は101.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(2) 単年度収支については、経常利益は40億30百万円で前年度に比べ3億34百万円(7.6%)減少し、経常損失は15億91百万円で前年度に比べ10億93百万円(40.7%)減少した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度と同じ16事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		200,046	202,225	△2,178	△1.1
う ち 営 業 収 益 B		182,152	178,811	3,341	1.9
経 常 費 用 C		197,607	200,544	△2,937	△1.5
差 引 (A - C) D		2,439	1,680	759	45.2
D の 内 訳	経 常 利 益 E	4,030	4,364	△334	△7.6
	経 常 損 失 F	1,591	2,684	△1,093	△40.7
累 積 欠 損 金 G		38,031	36,605	1,426	3.9
不 良 債 務 H		595	2,630	△2,035	△77.4
全 体 事 業 数		48	48	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	16	16	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	16	15	1	6.7
	不良債務のある事業数	2	2	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.9	1.5	△0.6	—
	累 積 欠 損 金 G/B	20.9	20.5	0.4	—
	不 良 債 務 H/B	0.3	1.5	△1.2	—
経 常 収 支 比 率		101.2	100.8	0.4	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。）16、下水道事業9、病院事業4、工業用水道事業2、観光施設（その他）事業1の計32事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が34億7百万円で全体の84.5%を占め、次いで工業用水道事業が4億75百万円で11.8%、下水道事業が84百万円で2.1%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、病院事業7、上水道事業2、交通（船舶運航）事業2、観光施設（休養宿泊）事業2、工業用水道事業1、交通（自動車運送）事業1、下水道事業1の合計16事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が7億10百万円で44.6%を占め、次いで交通（船舶運航）事業が3億73百万円で全体の23.4%、上水道事業が2億25百万円で14.1%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が105.8%、工業用水道事業が112.5%、下水道事業が100.2%、観光施設（その他）事業が106.1%で収支均衡点（100%）を上回っているが、交通（自動車運送）事業が96.0%、交通（船舶運航）事業が77.3%、病院事業が99.2%、観光施設（休養宿泊）事業が85.4%で収支均衡点を下回っている。

5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が307億44百万円で全体の80.8%を占め、次いで交通（自動車運送）事業が26億44百万円で7.0%、交通（船舶運航）事業が26億44百万円で7.0%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、病院事業が11億76百万円の増（4.1%増）、交通（船舶運航）事業が3億14百万円の増（13.5%増）、上水道事業が1億39百万円の増（94.0%増）等、4業種となっている。

6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業を業種別にみると、交通（自動車運送）事業が5億77百万円で全体の97.0%、次いで病院事業が18百万円で全体の3.0%を占めている。

前年度との比較では、病院事業が18百万円の増（皆増）、交通（自動車運送）事業が20億49百万円の減（78.0%減）、交通（船舶運航）事業が4百万円の減（皆減）となっている。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養 宿泊〕	観光 (その他)
項目										
経常収益 A		(202,225) 200,046	(59,351) 57,610	(3,792) 3,928	(4,825) 3,665	(1,430) 1,273	(83,594) 86,415	(48,287) 46,337	(641) 504	(304) 315
Aのうち 営業収益 B		(178,811) 182,152	(55,432) 54,191	(3,750) 3,874	(4,120) 3,225	(1,314) 1,154	(77,343) 79,020	(35,922) 39,887	(627) 493	(303) 307
経常費用 C		(200,544) 197,607	(56,086) 54,427	(3,653) 3,492	(4,957) 3,818	(1,688) 1,646	(85,099) 87,080	(47,887) 46,257	(840) 590	(335) 297
差引(A-C) D		(1,680) 2,439	(3,265) 3,182	(139) 437	(△132) △153	(△258) △373	(△1,505) △665	(399) 79	(△198) △86	(△30) 18
Dの内訳	経常利益 E	(4,364) 4,030	(3,404) 3,407	(321) 475	(34) -	(-) -	(206) 45	(399) 84	(-) -	(-) 18
	経常損失 F	(2,684) 1,591	(139) 225	(181) 39	(165) 153	(258) 373	(1,711) 710	(-) 5	(198) 86	(30) -
累積欠損金 G		(36,605) 38,031	(116) 255	(846) 759	(2,832) 2,644	(2,330) 2,644	(29,568) 30,744	(-) -	(912) 984	(-) -
不良債務 H		(2,630) 595	(-) -	(-) -	(2,626) 577	(4) -	(-) 18	(-) -	(-) -	(-) -
全体事業数		(48) 48	(18) 18	(3) 3	(3) 1	(2) 2	(11) 11	(7) 10	(3) 2	(1) 1
赤字等の事業数	経常損失 を生じた 事業数	(16) 16	(2) 2	(1) 1	(2) 1	(2) 2	(5) 7	(0) 1	(3) 2	(1) 0
	累積欠損 金のある 事業数	(15) 16	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(7) 9	(0) 0	(3) 2	(0) 0
	不良債務 のある 事業数	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(1) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
対営業 収益比率	経常損失 F/B	(1.5) 0.9	(0.3) 0.4	(4.8) 1.0	(3.2) 4.7	(19.7) 32.3	(2.2) 0.9	(-) 0.0	(31.6) 17.5	(10.0) -
	累積 欠損金 G/B	(20.5) 20.9	(0.2) 0.5	(22.6) 19.6	(68.7) 82.0	(177.3) 229.1	(38.2) 38.9	(-) -	(145.4) 199.6	(-) -
	不良債務 H/B	(1.5) 0.3	(-) -	(-) -	(63.7) 17.9	(0.3) -	(-) 0.0	(-) -	(-) -	(-) -
経常収支比率		(100.8) 101.2	(105.8) 105.8	(103.8) 112.5	(97.3) 96.0	(84.7) 77.3	(98.2) 99.2	(100.8) 100.2	(76.4) 85.4	(90.9) 106.1

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,397億05百万円で、前年度に比べ92百万円(0.1%)増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が91億58百万円で、前年度に比べ58億66百万円(6.9%)増加し、全体支出の65.3%を占め、建設改良費が468億16百万円で、前年度に比べ57億94百万円(11.0%)減少し、支出全体の33.5%を占めている。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が978億98百万円で前年度に比べ89億49百万円(10.1%)の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が390億98百万円で、前年度に比べ38億24百万円(8.9%)の減少、財源不足額は27億9百万円で、前年度に比べ50億33百万円(65.0%)の減少となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が70.1%で前年度に比べ6.4ポイント上昇し、内部資金が28.0%で前年度に比べ2.7ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

(単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	46,816	52,610	△5,794	△11.0	33.5	37.7	
	企業債償還金 B	91,158	85,292	5,866	6.9	65.3	61.1	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	43,879	45,703	△1,824	△4.0	31.4	32.7	
	そ の 他 D	1,731	1,711	20	1.2	1.2	1.2	
	計 (A + B + D) E	139,705	139,613	92	0.1	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	39,098	42,922	△3,824	△8.9	28.0	30.7	
	外 部 資 金 G	97,898	88,949	8,949	10.1	70.1	63.7	
	G の う ち	企 業 債 H	80,242	66,789	13,453	20.1	57.4	47.8
		他 会 計 繰 入 金 I	8,270	8,109	161	2.0	5.9	5.8
	計 (F + G) J	136,996	131,872	5,124	3.9	98.1	94.5	
財源不足額 (E - J) K		2,709	7,742	△5,033	△65.0	1.9	5.5	
当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L		2,709	7,331	△4,622	△63.0	1.9	5.3	
実質財源不足額 (K - L) M		-	410	△410	△100.0	-	0.3	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が257億13百万円で全体の建設改良費の54.9%、次いで上水道事業が176億59百万円で37.7%、病院事業が29億65百万円で6.3%を占め、この3業種で全体の建設改良費の99.0%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で574億29百万円、以下上水道事業が224億1百万円、病院事業が90億9百万円、工業用水道事業が21億3百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額は、下水道事業が25億45百万円で最も多く、以下病院事業が1億64百万円となっている。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	観光 (その他)
資 本 的 支 出	建設改良費 A	(52,610) 46,816	(17,218) 17,659	(73) 281	(348) 145	(50) -	(5,870) 2,965	(29,012) 25,713	(6) 38	(33) 14
	企業債 償還金 B	(85,292) 91,158	(26,797) 22,401	(1,487) 2,103	(121) 141	(43) 38	(7,420) 9,009	(49,375) 57,429	(49) 37	(-) -
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(45,703) 43,879	(14,651) 12,285	(1,259) 1,903	(121) 121	(43) 38	(5,160) 4,989	(24,420) 24,507	(49) 37	(-) -
	その他 D	(1,711) 1,731	(406) 210	(-) 2	(829) 435	(-) -	(307) 804	(170) 280	(-) -	(-) -
	計(A+B+D) E	(139,613) 139,703	(44,421) 40,270	(1,561) 2,385	(1,297) 721	(93) 38	(13,597) 12,778	(78,556) 83,422	(55) 75	(33) 14
上 記 財 源	内部資金 F	(42,922) 39,098	(20,333) 16,016	(1,006) 1,960	(466) 194	(43) 38	(3,440) 3,307	(17,582) 17,544	(19) 25	(33) 14
	外部資金 G	(88,949) 97,898	(24,088) 24,254	(554) 425	(421) 528	(50) -	(10,157) 9,307	(53,643) 63,333	(36) 50	(-) -
	Gのうち 企業債 H	(66,789) 80,242	(18,958) 18,880	(253) 393	(372) 98	(-) -	(6,983) 5,742	(40,223) 55,130	(-) -	(-) -
	他会計 繰入金 I	(8,109) 8,270	(1,803) 1,820	(300) 0	(29) 14	(50) -	(2,433) 2,380	(3,458) 4,006	(36) 50	(-) -
計(F+G) J	(131,872) 136,996	(44,421) 40,270	(1,561) 2,385	(887) 721	(93) 38	(13,597) 12,614	(71,224) 80,877	(55) 75	(33) 14	
財源不足額 (E-J) K	(7,742) 2,709	(-) -	(-) -	(410) -	(-) -	(-) 164	(7,331) 2,545	(-) -	(-) -	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(7,331) 2,709	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 164	(7,331) 2,545	(-) -	(-) -	
実質財源不足額 (K-L) M	(410) -	(-) -	(-) -	(410) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 306 億 63 百万円、資本的収入に 82 億 70 百万円で合計 389 億 33 百万円となり、前年度に比べ、あわせて 23 億 74 百万円 (△5.7%) 減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が 250 億 23 百万円で全体の 64.3%を占め、次いで病院事業が 100 億 10 百万円で 25.7%を占め、この 2 業種で全体の 90.0%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は病院事業のみであり、8 億 4 百万円 (8.7%) 増加した。
- 減少した事業のうち、観光施設 (休養宿泊) 事業が 15 億 29 百万円 (96.4%)、下水道事業が 7 億 85 百万円 (3.0%)、工業用水道事業が 2 億 99 百万円 (99.7%) の減少となっており、この 3 業種で減少額全体の 82.2%を占めている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

業種 項目	平成20年度			平成19年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		20年度	19年度
上水道(含簡水)	1,487	1,820	3,307	1,797	1,803	3,600	△8.1	8.5	8.7
工業用水道	1	—	1	0	300	300	△99.8	0.0	0.7
交通(自動車運送)	431	14	445	629	29	658	△32.3	1.1	1.6
交通(船舶運航)	90	—	90	100	50	150	△40.0	0.2	0.4
病院	7,630	2,380	10,010	6,773	2,433	9,206	8.7	25.7	22.3
下水道	21,017	4,006	25,023	22,350	3,458	25,808	△3.0	64.3	62.5
観光(休養宿泊)	7	50	57	1,550	36	1,586	△96.4	0.1	3.8
観光(その他)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
計	30,663	8,270	38,933	33,199	8,109	41,307	△5.7	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

(1) 職員給与費は、531億50百万円で、前年度に比べ4億23百万円(0.8%)の減少となり、料金収入に対する割合は33.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の12.1%、工業用水道事業の16.3%、観光施設(休養宿泊)事業の17.8%の順で、高い方では交通(自動車運送)事業の83.4%、交通(船舶運航)事業の52.2%、病院事業の49.9%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

業種	平成20年度		平成19年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1)×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	9,625	18.9	9,880	19.0	△255	△2.6	△2.0
工業用水道	627	16.3	621	16.6	7	1.0	3.3
交通(自動車運送)	2,498	83.4	3,387	87.2	△888	△26.2	△22.9
交通(船舶運航)	603	52.2	585	44.5	18	3.0	△12.2
病院	36,633	49.9	35,779	49.7	853	2.4	2.0
下水道	2,999	12.1	3,041	12.5	△41	△1.4	1.4
観光(休養宿泊)	85	17.8	196	32.1	△111	△56.5	△21.4
観光(その他)	80	40.2	86	45.1	△6	△6.8	4.6
計	53,150	33.7	53,574	33.9	△423	△0.8	△0.2

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。